

大学経営政策研究

第7号（2017年3月発行）：51-67

日本の大学草創期におけるUniversity Extensionの 展開に関する考察

—早稲田大学と東京大学の比較から—

菅原慶子

日本の大学草創期におけるUniversity Extensionの 展開に関する考察

—早稲田大学と東京大学の比較から—

菅原慶子*

University Extension in the Meiji Era: A Comparative Case Study of WASEDA University and the University of Tokyo

Keiko SUGAWARA

Abstract

This paper clarifies how University Extension was developed in the early days of Japanese university education. I analyzed the program of University Extension in the University of Tokyo and Waseda University during the Meiji era. I examined the history and characteristics of the universities' management style. The aim of this thesis is to present a new historical recognition of the early period of University Extension in Japan. Three main results were as follows: (1) at the University of Tokyo, University Extension had a lifespan of 10 years from the Meiji era; (2) both universities built their own schemes, adopting elements of University Extension in Britain and the United States; and (3) the University Extension programs in both universities attempted to introduce academic and university ways to society by providing education and results of research conducted by the students. It was an internal need for the university.

1. 目的と方法

(1) 課題設定

本稿の目的は、明治期の東京大学と早稲田大学の事例考察を通して、日本における離陸期のUniversity Extensionの一端を明らかにすることにある。そのためまず、従来は私学がUniversity Extensionの源流とされてきたが、その先駆けであった官学の東京大学を取り上げ、日本におけるUniversity Extensionの歴史研究の欠落部分を埋める。その上で、離陸期のUniversity Extensionを跡づけるため、東京大学並びに当時University Extension事業を継続的に実施して

*東京大学大学院教育学研究科 博士課程

いた早稲田大学の内容と方法に着目し、英米モデルからみた特徴の析出を試みた後、その運営実態にも着目し、離陸期の University Extension 事業が、官学と私学という文脈にも依存していた点を明らかにしたい。

日本の初期の University Extension 研究は、わが国への導入という関心から英米の活動実態の紹介として展開し、最初の紹介である1891年の家永豊吉では「大学教育普及事業」、大正期には「大学拡張」、戦後は「大学開放」と様々な訳語で紹介され、それが概念の捉え方の違いともなってきた（田中 1978：21-27）。本稿は原語の「University Extension」をそのまま用いるが、それは、いまだ定訳が定まっておらず、本稿が扱う明治初期は家永による紹介以前であり、そして英米における University Extension との関係も含めた考察を行う、という3つの理由からである。

大学の取組を戦前の沿革誌から紐解くと、複数の私立大学で University Extension への言及があるのに対し、官立の大学、例えば東京大学や京都大学の場合、記述は見当たらない¹。これに基づき田中（1978）は、「私立大学沿革誌が一定の歴史意識を示したのを除けば、近代日本には欧米の University Extension に類する運動・実践は存在せず、わずかに大正期以後の文部省委嘱による大学・直轄学校の成人教育講座および民間の夏期大学をふくめた大学講演会の類の活動がかるうじてそれに類するものとして存在した、というのが戦前の通念として形成」と評し、この部分を後に多くの論者が国立大学の University Extension を語る上で参考としてきた。だがそれは、官立大学に関して史料発掘の不十分さに依るところが大きい。事実田中は、東京大学の University Extension の取組が家永の紹介以前にあった可能性を指摘しながらも、その開始時期を誤って提示している²。本稿が明らかにするように、実際には東京大学では創設当初の明治10年頃から萌芽がみられ、1884年からは日本で初めての組織的な University Extension として理医学講談会が始まっていた。日本における大学草創期の University Extension の展開を明らかにするには、従来指摘のあった私学に加え官学の東京大学の様相も併せて考察することが不可欠である。

加えて私学についても、明治10年代から早稲田、法政、中央、明治等が University Extension の実践については詳述している³が、日本における University Extension の歴史認識を形成する上で必要と思われる、英米モデルを踏まえた際の布置や、実践の内容を当時の大学運営の文脈から丁寧に考察したものはない。そのため私学については、他大学が大正期にその多くを事業廃止する中、唯一戦前期を通じて継続し、日本の私立大学の University Extension の代表事例とされる早稲田大学を取り上げる。2事例という限界はあるものの、官学と私学の双方を取り上げ、日本における導入期の University Extension の位置づけを検証したものはなく、従来とは異なる日本における University Extension の離陸期の歴史認識を提示することに、本稿の学術上の意義がある。

(2) University Extension をめぐる2つの源流

本稿は、草創期の日本の大学における University Extension を跡づける1つの視点として、英米モデルを参照した際の位置づけを導入している。その理由は、史実として十分に明らかにされてこなかった両学の取組を記述するだけでは、それらがいかなる歴史上の文脈にあり、その実態が何を意味するのか解釈する指標がないからである。そこで本稿のいう英米モデルとは何なのか、以下

で簡単に概説しておきたい。

イギリスにおけるUniversity Extensionの成立時点については諸説あるが、一般的にはケンブリッジ大学が1873年から取り組んだ巡回講座が始まりとされる。19世紀後半から大学教育の要求が高まるなか、宗教、階級、資産にかかわらず、学習要求と能力を持つあらゆる者に開放されるべきというUniversity Extensionの考え方が登場した。J.ステュアートは正規課程に入学できない女性や労働者階級に組織的かつ継続的な教育を行うことを大学へ提案し、1873年秋に3都市で初めての講座を開催した（Goldman 1995: 15）。ケンブリッジ大学のUniversity Extensionは、地方都市へ赴き講座を提供すること、大学教育の水準を維持することが重視された（香川 2008: 17-18）。このイギリスモデルは19世紀末にアメリカをはじめ各地へ伝えられた（香川 1998: 232-236）。

これに対し、アメリカでは1880年代にイギリスから伝播し、そのスキームが普及するも一旦は衰退の道を辿る（小池 1985: 261-262）。そのなかで1903年にウィスコンシン大学のヴァン・ハイス学長のもと、州立大学は州民にサービスするものというウィスコンシン・アイディアに基づくUniversity Extensionが構築された。これは研究成果等の大学の資源を地域の人びとにあらゆる方法で分かり易く伝え、活用してもらうことを重視し、アメリカモデルとして全米や世界各地へ広まった（Harold 1994: 138-141）。

これら英米のUniversity Extensionを内容・方法といった点から見た場合、次のような2つのモデルとしてみるができる。すなわち、イギリスモデルは大学教育の機会の提供、正規課程と同水準の体制及び教育内容、講座型という要素を持つ。一方のアメリカのモデルは、研究成果等の大学の資源の提供、独自のプログラム、通信教育型等の多様な形態という要素が特徴である。

(3) 分析の視点と資料

分析にあたっては、まず草創期の大学をめぐるいかなる状況がUniversity Extensionの萌芽につながったのかを探る。そのため早稲田大学及び東京大学の創設の理念、キーパーソンとその思想に着目しながら、University Extension導入の史実を析出する。次に、それが歴史認識上のいかなる流れにあるのかを明らかにするため、両学の内容と方法に着目し、イギリス及びアメリカのモデルとの関連性を検討する。同時に、その運営実態として理念・目的、アクター、運営という3点から比較考察を行う。理念・目的からは、組織の目標と照らしたUniversity Extensionの位置づけや意義を、アクターへの着目からは、その事業がトップの意向として進められたのか否かを、運営面からは、事業そのものの運営に加え、大学経営というより広い文脈からみた位置づけも検討できるからである。

以上を明らかにするには、①創設時の両学の状況並びに大学としてのUniversity Extensionの導入の経緯、②当事者及び聴講者という視点から見たUniversity Extensionの状況、そして③事業開始後の両学のUniversity Extensionの実態、変容と成果に関わる史資料が必要である。そのため、①については『早稲田大学百年史』や『東京大学百年史』等の沿革誌及び田中（1978）をはじめとする日本のUniversity Extensionについての先行研究を、②についてはそれらの人物による回想録等出版物を、③については年報及び文部省往復書簡、新聞記事、開催告知や筆記録等を掲

載していた雑誌記事を用いる。

以下、まず明治期の早稲田大学の講義録及び巡回講話という2つのUniversity Extensionが現れた経緯と実態(2節)、続いて、明治期の東京大学の理医学講談会と大学通俗講談会の取組(3節)を明らかにし、併せて内容・方法の特性の析出により英米モデルと照らし合わせ、歴史認識上の位置づけに言及する。さらに、両学のUniversity Extensionの運営実態を3点から比較考察した後(4節)、日本における大学草創期のUniversity Extensionの特徴づけを試みる(5節)。

2. 早稲田大学における明治期のUniversity Extension

(1) 講義録の発行によるUniversity Extensionの開始

早稲田大学は1882年10月21日に東京専門学校として創設された。大隈重信と小野梓が構想し、東京大学卒業生の高田早苗らが賛同して設立された学校である。設立準備は小野を中心に進められ、第一に政治を看板学問とし、第二に邦語講義を打ち出し、第三に理学科を掲げるという3つの特色を打ち出した(島 2006: 29-30)。また、教育の基本理念を示す「早稲田大学教旨」には「学問の独立」、「学問の活用」、「模範国民の造就」の3つが掲げられている⁴。これらの理念には、創設のキーパーソンらそれぞれの思想が表れている。大隈と小野は日本の独立のためには国民の独立が必要であり、国民精神の独立が必要であると考えた。その国民精神の独立についてはイギリス人から学ぶべきところが多く、学問の独立によってそれを実現しようとした。その象徴が邦語教育であり、独立すべき学問が政治、法律、英語教育であり、政党からの独立であった。大隈は国立の大学の補完という私立大学の国家的性格があること、また学校はいわば寺に例えれば檀家を数多く得て賽銭を集めなければならないことを語った。また、高田についてはそれに加えて、「模範的国民を造る」ことを学校創設の重要な目的と位置づけていた(大日向 2016: 5-10)。

しかし、もともと政変により国政を去り立憲改進黨を立ち上げた大隈らによる学校は、世間からは政党の用に供する学校という社会的疑念を抱かれた。その上、政治を筆頭に掲げたために、立憲改進黨の黨員養成所ではないかと警戒する明治政府からの圧力は一層厳しく(島 2006: 29-30)、大隈の経済状況も困窮し給与の支払滞納や授業料値上げをせざるを得ないほどであった(早稲田大学史編集所 1978: 504-528)。大隈の言うように、建学の精神を実現するためには賛同者を増やして資金を増やさねばならない。田中(1978)は早稲田大学が社会的基盤を確立するために、積極的に社会的実践を行う内的必然性を持っていたことを指摘している。

早稲田大学のUniversity Extensionは講義録の発行と巡回講話の2本立てであり、いずれも高田が先導し実現したものである。講義録は、1886年5月の横田敬太の政学講談会による刊行に端緒をみる。これは高田の勧めによるもので、高田は自身が執筆依頼を受けていた、開発社内の通信講学会が実施していた通信教育を参考とし、「学校の教育が学校外の学生にも及ぶ事になり、大変具合の好い事になりはすまいか」(高田 1927: 192)と考えた。田中(1978)によれば、この通信講学会はこの事業を興すにあたってアメリカの大学から直接情報提供を受けたとされている。この時期のアメリカのUniversity Extensionはまだウィスコンシンによる独自のスタイルは成立していないものの、早稲田大学の講義録は日本における先発の通信教育事業を参考にすることで、間接的

にアメリカモデルのうち通信教育型という要素を引き継いだものとなったと言える。

政学講談会の講義録は「専門ノ学校ニ入学スル余暇ナキ者ノ為ニ政治、経済、歴史、法律等ノ処世須要ノ学課ヲ教授スルヲ目的」とし、4学科月70銭、1学科月20銭にて毎月2回発行された。講師への質問も認められ、卒業試験合格者には証書が発行された⁵。1887年に東京専門学校出版局へ改編されると、「校外生規則」が設けられ、講義録予約者を学校公認の校外生と扱うこととなった。「校外ニアツテ本校ノ科目ヲ講習セント欲スル者」は年齢や性別、学歴等の制限なく校外生として受け入れ、政学部校外生と法学部校外生が設けられた。開講学科は当時の東京専門学校の正規課程のものの一部を除きほぼ同一であり、満3年で修了となり、試験を受ければ卒業証書を受けることができた。校外生は入学金として50銭、毎月1学部36銭を納めることとされた。講義録は各60ページ以上のものが毎週（政学部は水曜、法学部は土曜）発刊され、質問や試験の答案により講師との双方向のやり取りも可能であった。さらに、1888年6月に「東京専門学校規則」が改定され、校外生規則が組み込まれた際には、行政科が加えられるとともに「校外生ニシテ本校ニ入学セントスルトキハ、学力ニ応ジ特ニ第一年級ヨリ第三年級マデニ編入スベシ」の条項が追加された（早稲田大学大学史編集所 1978: 604-610）。

校外生数の実績については、1890年には1,992人であったものが翌1891年には1,115人と一時的に減少すると、講義録を正規課程入学者の減少の原因として廃止を訴える声も上がったが、高田らは敢えて学校直営とすることを決した。1893年以降には、卒業試験に合格した校外生については準校友会員とする規則も付記された。その後は順調に数を増やし、1900年には12,556人に達している⁶。同年の正規課程学生数は1890年が744人、1900年が1,010人であったことから⁷、校外生はそれを大きく上回る数であったことが分かる。校外生から正規課程への編入者の数は定かではないが、同大学総長を務めた田中穂積や津田左右吉等がその例であることから重要な経路の一つとなっていたことが窺える。

(2) 巡回講話の展開

講義録の発行より7年遅れて始まった巡回講話は、早稲田大学においても日本においても初の画期的な試みであった。その直接の契機は、同学講師の家永豊吉による1891年12月の『国家学会雑誌』の紹介論文「英米に於ける教育上の一大現象」であった⁸。これは英米で展開されるUniversity Extensionの歴史、理念、方法等を紹介したものである。これに刺激を受けた同学は、「創立以来抱持する所の学問上の主義を天下に発表し、以て専門教育普及の目的を達せん」⁹と英米のUniversity Extensionに準拠するものを実施することとなった。1893年7月の評議員会で8月の地方巡回講話会実施を決議し、地方5ヶ所を巡回することとなった。この計画から運営は各地の校友に任せられ、その経費も校友会が負担した（早稲田大学大学史編集所 1978: 839-840）。不定期で毎年数回、講師3、4名を1組として全国各地を巡講する仕組みであり、各専門分野の通俗的内容を分かり易く伝えることに主眼が置かれ、聴講料無料で実施された（早稲田大学編集部 1907: 167）。例えば、1895年8月千葉での巡回講話の内容は、「戦後の海運業」、「法理と哲学との本領」、「講話会に就て」、「国法々理提要」、「農業銀行論」、「経済学一斑」であった¹⁰。専門各分野の学術知識に

加え、同学の方針や今後の計画についても話され、同学の宣伝も行っている。特に1901年以降は、早稲田大学設立準備の基金募集のために、精力的に開催され、講話内容にも教育上の見地から大学設立を訴えるものを取り入れた（早稲田大学大学史編集所 1978: 842-844）。1902年9月、無事に大学となった早稲田大学は、さらにその建学の精神を実現するため、理工学科の設置により総合大学となることを目指した。しかし、これも資金は寄附に頼る他なかったため、1908年以降は募集計画に基づき巡回講話に基金募集という大目的が追加された。大学総力を挙げて大隈総長や高田学長らも各地へ飛んだ。講演内容は各専門分野の話と共に「早稲田大学の教旨」や「第二期計画に就て」など早稲田大学や大学経営についても伝えるものであった（早稲田大学大学史編集所 1982: 279-284）これを『早稲田大学百年史』は「巡回講話を基金募集という刺身の具にするのが邪道であるのに学苑当局が気付かぬわけはなかるうが、同時にまたこれが一石二鳥の結果を生み出したことが少なかったのも認められなければなるまい」（早稲田大学大学史編集所 1982: 488）と記している。1910年には大学教育普及事業部門として校外教育部を設置した。これにより講義録発行と巡回講話を「校外教育」として一元管理し、春期・秋期の年2回、1会期5～10日間の連続講話を実施した。これにより、大正期へ向けて校外教育部の活動は一層活発なものとなっていった（早稲田大学大学史編集所 1982: 1030-1038）。

以上から、早稲田大学のUniversity Extensionのうち、まず講義録については大学教育の機会の提供、正規課程と同水準の教育内容、通信講座型という要素により成る。次に巡回講話については大学の資源の提供、独自プログラム、講座型という要素から構成されている。したがって、これを前節の2つの源流に基づき解釈をすれば、正規課程へ入学できない人々へ大学教育を提供するという講義録の理念及び巡回講話の形態はイギリスモデルを取る一方で、講義録の通信教育型という形態及び学術知識を独自のプログラムで分かり易く伝えようとする巡回講話の理念はアメリカモデルと共通したものである。2つのUniversity Extensionは2つの源流のモデルを独自に再構成したものであることが分かる。

3. 東京大学のUniversity Extension

(1) 新講義室での演説

東京大学におけるUniversity Extensionの源流は、1877年まで遡る。時はまさに東京大学が創設されようという時期であった。東京開成学校と東京医学校が合併し、1877年4月12日東京大学が誕生した。1876年10月に600人以上を収容できる新しい講義室が完成し、当時では貴重な施設であったことから、「経営ノ主意蓋シ三アリ」と3つの活用方針が立てられた¹¹。当時は欧米の知見の講究が学問の主な方法であったが、欧米に見劣りしない大学を創るために、日本語で教育研究をできる人材養成が課題であった。そのためには英語や日本語で演説討論や講談を行ない、世間一般の意見も聞くことが重要と考えられ、新講義室はそのために活用された。翌1877年3月10日にこの講義室で初めての開講があり、この日以降毎月第2土曜日に日本語での講演、第4土曜日に英語での講演が催されるなどした。そして、「衆庶ノ来聴ヲ縦ルシ且ツ校外ノ人ト雖モ學藝上ノ演説ヲ爲サント欲スル者ハ願ニ由テ時々此室ヲ借ルヲ許ス」として学外の一般人にも来聴や演説を認めていた

(東京大学史史料研究会 1993: 63)。当時の様子を三宅雪嶺(1946)が記しており、「加藤総理は演壇で汗をふくので知られ、外山文學部長は滑稽交りの能辯で知られ、山川教授は鼻聲の會津辯で知られた。最初の講演會に外山が國會開設既に可といふ講演をした」り、定期や学生による英語講演會があり、盛んに演説が行われていた様子が分かる。また、大学内にとどまらず、「大學の教授が街頭に押し出して講演したこともある。制限のない頃、外山教授が政談演説をした。淺草の井生村樓は廣くなくても演説會場と知られたが、そこでモールスの進化論を菊地教授が通譯し、フェノロサの宗教俚カロを江木豫備門教諭が通譯した」。菊池大麓(1913)によれば、彼がイギリス留学から戻った1877年当時は講談會はごくはしりの時期であり、明六社や共存同衆、江木高遠による學術講談會などが活動をしており、菊池もその幹事としてフェノロサの講談に関わっていた。「此の講談會は仲々盛なものでありまして、聴講料を取つて其の金が今日まで少しばかり残つて居つた位であります」と振り返っている。この時期の活動は、まだ組織に基づいた継続的なものではなかった。しかしながら、明治10年代初期にこのような試みがあった事実は、日本における University Extension の源流と言えるものであるだろう。

(2) 理医学講談會

「我が国における大学拡張事業の嚆矢」(国立教育研究所編 1974: 686)は、このすぐ後に登場した。1884年5月、東京大学理医学講談會という組織が設立された。理学部及び医学部の教授らにより設置された会であり、「本会ノ主旨ハ理学医学諸科ニ関スル事項ヲ平易ニ講談演説シ以テ公衆ヲシテ學術上ノ知識ヲ発達セシムルニ在リ」(東洋學藝社 1884a: 62-63)と、理学及び医学の各分野の知識を分かり易く演説することによって、一般市民の學術上の知識を向上してもらうことを趣旨とするものであった。

この会は有志により開設されたものであった。1884年4月5日の文部省往復文書には東京大学から文部省へ講談會開催の許しを求める「教授ハ公衆ヲ聚メ學術講談ヲ為シ不苦之件」¹²の文書がある。当時自由民権運動が盛んになったことに危機感を持った政府が、1880年に集会条例を制定して政談演説の禁止、教員や学生等の集会の禁止等を定めていた。そのなかで東京大学は、「講演ノ事項ハ理學及醫學科ニシテ可成民業等ニ裨益多キモノタルベシ」ことを訴え、政治にかかわることは講演しないこと、講演の際には言葉を慎むことを総理の責任において厳粛に取り締まることを約束し、理医学講談會の開催許可を請うている。これにより大学から許可が下りて、医学部及び理学部による講談會開催が実現することとなった¹³。このことから、この講談會は政府や文部省の介入によるものではなく、学内有志による構想であったことが明らかだろう。

その有志メンバーとは、会幹として三宅秀、山川健次郎、会員として菊池大麓、矢田部良吉、大沢謙二、岩佐巖、桜井錠二、小嶋憲之、村岡範為馳、箕作佳吉、久原躬弦、高松豊吉、宇野朗、原田豊の14名である(東洋學藝社 1884a: 62-63)。東京大学の草創期に教授となった者の多くは、欧米の大学への留学や訪問の経験を有する者がほとんどであったが、1863年の遣欧使節随行及び1876年の渡米経験を有する三宅、1875年イェール大学で物理学学位を取得した山川、1867年及び1870年の2度にわたり英国留学しケンブリッジ大学で学位を取得した菊池をはじめ創設当初の会

員についてもほぼ全員が英米等への留学や派遣を経験している。特に菊池のケンブリッジ滞在時期はUniversity Extensionの本格的展開期と重なっており、『米国所観』においてもイギリスのUniversity Extensionの運営実態について述べている¹⁴。今後の詳しい検証が必要であるが、彼らの英米での見聞がこの理医学講談会の開始に影響を与えた可能性が高い。

理医学講談会の会場は東京大学講義室を充て、学内での開催であった。英米のUniversity Extensionは地方を巡回したり、地域に出て講義をしたり、少なくとも学外で実施されることが基本であったことから、この点については理医学講談会独自の型である。この理由についての記録はないが、菊池(1913)が京都大学でUniversity Extensionを開始するにあたって、なるべくならば学外で実施したいが「例へば多く実験を要するやうな學科はどうしても大學を離れては十分なる實驗を行ふことは出来ない」と述べていることが、理医学講談会においても同じような状況により学内開催になったと考えられる。

第1回は、1884年5月17日午後6時半から、当時キャンパスのあった神田一ツ橋の東京大学講義室において開催された(東洋學藝社 1884a: 64)。まず菊池から会の趣旨について挨拶があった後、山川による「電信機ノ説」及び大沢謙二による「河豚毒ノ説」についての講演が行われた。講談会は毎年春期(3月末から6月初め)と秋期(9月末から12月初め)にそれぞれ6回ずつ開催された。原則として第1日曜日の午後及び第3土曜日の夜に設定されていた。この会の趣旨により、学校教育を受ける機会が十分になかった者でも分かり易いよう、器械を使ったり、標本を示したり、図画を掲げて説明することが重視された。そのため、幻燈を使う際などに暗室を用いることを考慮して、土曜日は夜に設定されたという。また、聴講料については無料とされた。この理医学講談会については、読売新聞をはじめ一般紙に広告や記事を掲載している¹⁵。1開催当たり1紙につき2、3回の広告を出しており、宣伝にも力を入れていたようである。また、『東洋学芸雑誌』が理医学講談会設立及びその会則について掲載したのを始まりとし、講談会の開催予告や演説内容、後には筆記録が掲載されるようになった。聴講者数については、この『東洋学芸雑誌』が調査しており、第1回から第9回まで毎回約800人を集め、切符の配布数も徐々に増加していた(東洋學藝社 1884b: 255)。しかし、この頃の東京大学では施設の移転が多く、1884年の本郷への移転の影響を受けて、理医学講談会は1885年秋期を最後とし休会となった。

(3) 大学通俗講談会

1886年3月に帝国大学令が公布され、東京大学は帝国大学となった。新しい体制が構築されてきたことから、従来の理学及び医学以外の分野も加えた形で、大学通俗講談会が創設された。それまでの理科及び医科の2分科大学に、法科、文科、工科の3分科大学、1890年にはさらに農科大学を加え、帝国大学教授有志による会となった(東京大学百年史編集委員会 1984: 158)。同会は「従前理醫學講談會と稱したるものを擴張したるもの」(開發社 1887: 42)として、趣旨や運営方法は、理医学講談会をほぼ踏襲するものであったが、2点の大きな変更があった。1つめは、大学総長を会長として置くことになり、帝国大学総長の渡辺洪基が初代会長に就任した。2つめは、有料の聴講券を発売することになった。別席10銭、並席5銭の2種類があり、1期5回もしくは6回分の定

期券も発行された。有料化の要因は、理医学講談会で毎回会場の定員を超過する聴衆の整理に難を要した経験に加え、広告料や諸経費を捻出するためであった。会の維持費用の財源確保ができた1890年の春期以降には、再び聴講料は無料とされた。

大学通俗講談会の第1期は1887年春期であり、第1回は1887年3月26日午後7時から穂積陳重による「自殺法の話」と小金井良精による「動物及人類の頭骨」の講談が行われた。第2回は4月9日午後7時から高橋順太郎による「薬物の効能」と渡邊渡による「鑛山の発見」、第3回は4月23日午後7時から寺尾壽による「日蝕の話」と富井政章による「利子制限論」、第4回は5月1日午後1時半から榊俣による「精神病の原因」と白石直治による「上水下水の話」、第5回は5月21日午後7時から久原躬弦による「化学上の變化」と和田垣謙三「貨幣之談」であった、第6回は6月5日昼の小藤文次郎と末岡精一による講談であった¹⁶。理・医・法・文・工各科のテーマがバランスよく開講されている。講談の様子について、当時高等学校生であった友田鎮三は『東洋学芸雑誌』の筆記録を購読し、東京へ行った際に聞きに行った経験を回想している。電気についてもよく知られていない時代に「電気振動」というテーマで難しい印象を受けたが、実際に聴きに行ってみると唐の名士の言葉を引いたり、目の前でパフォーマンスを行ったりと、地方から出てきた若者に強い印象を与え、関心を惹くものであったと語っている¹⁷。このように開講テーマは、当時の各分野の最新の研究成果や時事的なトピックスを知らせるものであった。さらに、講演の進め方や実験を取り入れるなど、特別の教育経験のないものでも分かりやすく、若者も含めた様々な人びとに関心を持ってもらえるように工夫を凝らしていた。また、一般紙とともに『東洋学芸雑誌』も大学通俗講談会に形を変えてから開催予告を都度記事にし、主な講談については筆記録を掲載するようになった。

大学通俗講談会の開催は、一般紙及び雑誌から1896年秋期の開催までは確認ができるが、それ以降の経緯については定かではない¹⁸。しかし、この会幹であった菊池が「何分講演をする人の数が少ない。それから其の時は政治熱の盛な時であつて、學術講談會と云ふ類のものに對しては、世人は餘り注意を拂はない、だから學術講談會には初めの間は聴衆が可なりありましたが、後には僅かに百人か二百人足らずの人に向つて講演をすると云ふような有様になつた。又講師に就ても仲々人を得るに困難であつて、大變に驅けずり廻らなければならぬやうな有様でありました。」と語っている（菊池 1913: 20-22）。聴講者数の不振と講師集めの難しさが大きな原因となり、中止となった可能性が高い。

以上から、東京大学の University Extension は創設当初から一貫して、講座型による大学資源を独自プログラムにより提供するという形態を採っている。講座型はイギリスモデル、独自プログラムによる大学資源の提供はアメリカモデルの特徴であることから、いずれかの国のスキームをそのまま模倣したものではなかったことが分かる。特に、組織的事業となった理医学講談会以降、学内の講義室で実施されていることは、他のモデルには見られない特徴である。

4. 明治期における早稲田大学と東京大学の University Extension の比較

ここでは、前節までに明らかにしてきた両学の University Extension を理念・目的、アクター、運営という3つの視点から改めて比較考察し、大学運営がその事業のあり様にどのように反映され

ていたのかを明らかにする。

(1) 理念・目的

早稲田大学は、立憲政治などイギリス型社会を理想と掲げ、その実現のために学問を通じて同学の主義主張を普及させることを建学の精神としていた。しかし、同学は社会からは政党のための学校との疑念を抱かれており、人びとの理解を得るために社会に対する直接的な働きかけを行う必然性をあらかじめ内包していた。先に始まった講義録の発行は、同学の教育を効率的に広めることを目的に、追って取り組まれた巡回講話は理想とするイギリスにおける取組として導入された。しかし、University Extensionの成果はそこにとどまらなかった。講義録の発行は全国に校友というネットワークを構築するとともに、編入学という新たな経路を設けることにより入学者を確保した。巡回講話は全国に支援者を増やし寄附を集めるとともに、知名度の向上により入学者の増加をもたらした。そして、これらの成果が、理念と資源の両面において、建学の精神の実現への道を拓いた。

東京大学は日本で最初の大学であり、日本独自の学問と大学のあり方の確立という使命を担っていた。それはつまり、学問の社会的あり方の模索であり、大学と社会とのかかわり方の模索であった。新講義室での公開演説会及び両講談会からは、大学への一般市民の理解と関心を促し、研究者や大学生にも一般市民の意見に耳を傾ける機会が不可欠との考えがあったことが分かる。東京大学にとって、University Extensionは学術知識を通じて一般市民と接し、学問や大学への関心も持ってもらうことを実現する場であった。

したがって、創設の理念においてUniversity Extensionによる社会への直接的実践を行う必然性を有した点で両学は共通する。また、欧米と異なり大学制度の誕生まもなく、一般市民には新しい学問や大学について十分な認識がない時代であったことも、University Extensionのあり方に影響を与えている。一方で、相違点については、早稲田大学は入学者と寄附者を増やすというUniversity Extensionのターゲットが明確であったのに対し、東京大学は聴講者についてあらかじめ具体的な像を持っていなかったことが挙げられよう。

(2) アクター

早稲田大学のUniversity Extensionは、いずれも創設のキーパーソンらの思想や構想を反映したものであった。そのため一貫してトップダウンの大学公認の事業として実施された。同学は政府から政党の学校との疑念を持たれていたため、University Extensionの実施においては政治活動との疑いを持たれるリスクがあった。しかし、その逆境のなかで大学執行部、講師、そして卒業生である校友らが団結し組織的に取り組んだことにより実現したものであった。講義録は全国に校友を増やし、巡回講話は校友会に実施を一任するなど、特に校友のネットワークが大きな役割を果たした。早稲田大学にとってUniversity Extensionは、全国に張り巡らされたネットワークも含めた構成員の組織のガバナンスが働いており、そのことが同学の一員としての自覚を高める効果を持ったと考えられる。

東京大学の理医学講談会は、理学部と医学部の教授有志が立ち上げたボトムアップの取組であっ

た。彼らは英米への渡航経験を有しており、University Extensionの見聞を有していたと思われる者もいた。当時の同学は政府の監督下にあり、大学本部を通じて都度の申請・許可が必要であったが、分科大学の教授らの活動には一定の自由が認められていたことを示している。また、これに続く大学通俗講談会は、理医学講談会のスキームを引き継ぎつつ、総長のトップダウンにより全学化したものである。理学部と医学部は、従来東京開成学校と東京医学校という別の母体を前身に持つ分科大学であり、この壁を越えたコラボレーションが理医学講談会であった。一方の大学通俗講談会は帝国大学への転換とともに誕生したものである。東京大学となり、帝国大学となっていくなかで、一つの組織として分科大学を越えた一体化へ向かう力の一つとなったことが考えられる。

したがって、早稲田大学は大学執行部によるトップダウンの事業であったのに対し、東京大学は教授ら有志によるボトムアップの事業であったという違いがある。しかし、それが意図的であるかどうかは不明であるが、University Extensionは組織の一体化の作用を持ち得た点で共通している。

(3) 運営

早稲田大学は、創設からしばらくは政府からの圧力により経済状況も厳しいなか、学校運営や大学昇格準備に取り組まなければならなかった。そのために、入学者の確保と資金獲得が喫緊の課題であった。そのような状況下での講義録発行に対しては、学内から反対の声が上がることもあったが、高田ら執行部は大学本体の事業として組織化を進めた。その結果、講義録による校外生数は、正規課程入学者数を大きく上回るまで増加し、入学金と毎月の学科費という直接的収入が得られた。また、巡回講話については、聴講料は無料であったものの、入学者の急増と寄附金募集に大きな成果を収めた。早稲田大学は、厳しい学校運営の状況下において、大学執行部が発展的な効果を見通してUniversity Extensionに取り組んできたといえよう。

東京大学は、その運営は政府の監督下に置かれていたことから制約は大きかったものの、私学に比べて人や資金、施設、設備など資源量は圧倒的に恵まれていた。聴講料が基本的に無料であったこと、会場に講義室を用いたこと、幻燈や実験機器を用いた講談を実施できたことは、その象徴といえよう。一方で、University Extensionの成果は、大学による記録や検証の痕跡はほとんど残されていない。特に告知や筆記録について、一般紙に加え、『東洋学芸雑誌』という民間の科学雑誌に委ねており、その点でも外部任せであった。

運営面からみた場合、両学には費用対効果をはじめとする事業の成果への見通しに対する認識の差があったと見ることができる。それは、設置者による大学経営の状況を反映したものであったといえることができる。

5. おわりに

本稿では、日本の大学草創期におけるUniversity Extensionがいかにして離陸したか、その源流と設置者別による特性に着目することにより実証的に解明することを試みた。

まず、東京大学におけるUniversity Extensionは、明治10年に萌芽し、明治17年からは理医学講談会という組織的な活動が展開されていた。これは大学創設とほぼ同じ時期であり、従来の私学

表1 英米モデルとの内容・方法による比較

	イギリス (ケンブリッジ)	アメリカ (ウイスコンシン)	早稲田大学(東京専門学校)		東京(帝国)大学
	巡回講話	通信教育他	講義録の発行	巡回講話	講談会
内容	大学教育の機会	大学の資源	大学教育の機会	大学の資源	大学の資源
	正規課程と同水準	独自のプログラム	正規課程と同水準	独自プログラム	独自プログラム
方法	講座型(学外)	通信教育型(学外)	通信教育型(学外)	講座型(学外)	講座型(学内)

出典:筆者作成

表2 早稲田大学と東京大学の運営実態による比較

	早稲田大学(東京専門学校)		東京(帝国)大学
	講義録の発行	巡回講話	講談会
理念・目的	イギリス型社会を実現する学問を広める建学の精神		日本の学問・大学のあり方確立の使命
	→早稲田の教育の普及	→英米型大学の実現、学校の宣伝	→大学への関心の喚起、研究者と市民の交流
アクター	トップダウン	トップダウン、校友会ネットワーク	ボトムアップ →トップダウンで全学化
運営	入学科・学科費、編入学	寄附募集、入学者増加	明確な成果なし

出典:筆者作成

中心とは異なる新たな歴史認識の視点を提示するものである。

次に離陸期の University Extension を跡づけるため、早稲田大学及び東京大学の内容及び方法の特徴を英米モデルとの対比で考察すると、表1のような整理が可能である。早稲田大学は、正規課程と同水準の大学教育機会の提供という点はイギリスモデルを引き継いでいたといえるが、アメリカモデルを参考とした通信教育型の講義録を発行しており、また、大学の学術資源を独自プログラムで提供するという巡回講話は、アメリカモデルと共通性を持つものであった。これに対して東京大学は、まずイギリスモデルの講座型を取り入れつつも、学内の講義室で実施した点は他モデルに例をみない。また独自のプログラムにより、学術知識といった大学の資源を人びとに親しみやすく提供した点はアメリカモデルと共通するものと位置づけられる。

さらに、その運営実態を3つの視点に着目することで、両学が University Extension に取り組んだ意義を析出した(表2)。早稲田大学では、大学教育の機会や学問を広く社会に提供することを通じて早稲田大学の理念を普及すると同時に、入学者の増加や寄附募集により大学の経営面にも成果をもたらしたことにある。東京大学では、分科大学を越えて連携した教授有志らによるボトムアップの事業であり、広く人びとへ学問や大学への関心を喚起するとともに研究者や学生にとっても市民との交流により学問を向上させようとするものであった。

ここまで、2大学の事例を海外モデルと比較した上で、運営実態を3つの視点から分析し得られた結論としては、草創期における早稲田大学及び東京大学は同じく University Extension を志向しながらも、創設の理念や設置者などの様々なパラメータにより細部では異なる展開をしたが、次の2点の特徴を見いだせた。一つ目は、教育や研究成果の提供を通じて、社会に対して学問や大学のあり方を提示しようとする試みであったが、それは大学にとっての内的な必要性から取り込まれたものであるという点である。University Extension の実践は、理念や経営の面から創設の理念の達成に資するものであった。二つ目は、英米における University Extension の要素を取り入れ

つつも、独自のスキームを構築したことである。それは大学教育の機会の提供よりも、学問とは大学とは何かを伝えるための University Extension の必要性であったためである。大学制度が誕生して間もない時期にあって、人びとの間に学問や大学についての十分な認識がなかったことを背景に、まずは親しみやすく分かり易い工夫により関心を持ってもらおうとするものであった。そして、これらの特徴は University Extension の離陸期と大学の草創期が重なったことにより生じたものであったと言える。

本稿では、早稲田大学と東京大学という2大学のみでの分析ではあるものの、日本の離陸期における University Extension の共通点及び相違点を明らかにした。今後の課題として、他の私学や官学における事例も検証することにより、導入期における大学間の相互関係を分析すること、加えて、東京大学における University Extension のキーパーソンに着目した導入経緯を検討することを挙げておきたい。

注

- 1 例えば、『東京帝國大學五十年史』（1932）、『京都帝國大學史』（1943）。なお、東京大学の場合、沿革誌上で認識が表されるのには50年後の『東京大学百年史』（1984）を待つ。
- 2 家永による紹介以前の日本への導入の可能性として東京大学における動向を紹介しながらも文献的な実証はできないと断っている（田中 1978: 196）。また、「東京大学の理医学講談会と大学通俗講談会（ともに明治十八年開始）」（田中 1978: 3）と記載しているが、正しくは前者は明治17年、後者は明治20年である。
- 3 例えば、早稲田大学大学史編集所 1982『早稲田大学百年史』第2巻 早稲田大学、早稲田大学編輯部 1907『早稲田大学創業録 廿五年記念』早稲田大学出版部による。
- 4 早稲田大学WEBサイト「早稲田大学教旨」（<https://www.waseda.jp/top/about/work/mission> 2016年11月14日最終閲覧）
- 5 早稲田大学大学史編集所 1978: 603-604中の同攻会雑誌局 1886『中央學術雑誌』27: 39-45の引用による。
- 6 同上: 1029-1030 第21表校外生数より抜粋。
- 7 同上: 1023-1024 第17表東京専門学校学生数より抜粋。
- 8 同上: 831-832中の同攻会雑誌局『同攻会雑誌』10: 9-11の引用による。
- 9 同上: 833中の同攻会雑誌局『中央學術雑誌』第2巻第10号: 28-37の引用による。
- 10 同上: 841中の中央学会『中央時論』16: 54の引用による。
- 11 「東京大學法理文學部第五年報 明治十年」東京大学史史料研究会 1993: 62-63
- 12 東京大学大学文書館所蔵「文部省往復文書」より。
- 13 『東京大学年報』に1884年4月5日より「公衆ヲ集メ理学及医学科ニ関シ民業等ニ裨益多キモノヲ講談演説スルコトヲ東京大学教授ニ免許セリ」（東京大学史史料研究会 1993: 337）と講談会を開催することに対する大学の許可が記されている。

- 14 菊池大麓 1913『米国所観』弘道館。
- 15 読売新聞 1887年3月23日朝刊他。
- 16 第1期第6回の詳細についての記事のみ不明である。小藤文次郎は理学部の地質学や地形学の研究者、末岡精一は法学者である。読売新聞1887年3月23日朝刊、同3月24日朝刊、同4月5日朝刊、同4月20日朝刊、同4月27日朝刊、同5月18日朝刊を参照。
- 17 中村 1944：236-238。なお、友田は後に物理学者となり、明治工業専門学校（九州工業大学の前身）の校長を務めることになった人物である。
- 18 『東京大学百年史』では1896年以降は不明とされているが、一般紙では読売新聞1896年11月21日朝刊で報じられる同日の開催が最後の記事である。

参考文献

- 大日向純夫 2016『日本近代史のなかの早稲田大学教旨』「早稲田大学大学史紀要」47。
- 小野元之・香川正弘 1998『広がる学び開かれる大学：生涯学習時代の新しい試み』ミネルヴァ書房4。
- 香川正弘 2008「最終講義イギリス大学拡張運動の構造」『上智大学教育学論集』43。
- 菊池大麓 1913『米国所観』弘道館。
- 開發社 1887『教育時論』71。
- 京都帝國大學 1943『京都帝國大學史』。
- 小池源吾 1985「19世紀末アメリカにおける大学拡張の諸相」『大学論集』14：249-269。
- 国立教育研究所編 1974『日本近代教育百年史第7巻 社会教育1』株式会社文唱堂。
- 五島敦子 2008『アメリカの大学開放—ウィスコンシン大学拡張部の生成と展開』学術出版会。
- 島善高 2006『早稲田大学小史』早稲田大学出版部。
- 高田早苗 1927『半峰昔ばなし』早稲田大学出版部。
- 田中征男 1978『大学拡張運動の歴史的研究：明治・大正期の「開かれた大学」の思想と実践』野間教育研究所。
- 出相泰裕 2014『大学開放論』大学教育出版。
- 東京大学百年史編集委員会 1984『東京大学百年史』通史二 東京大学出版会。
- 東京帝國大學 1932『東京帝國大學五十年史』。
- 東京大学史史料研究会 1993「東京大學法理文三學部第五年報 明治十年」『東京大学年報』第一巻 東京大学出版会。
- 東洋學藝社 1884a『東洋学芸雑誌』32。
- 東洋學藝社 1884b『東洋学芸雑誌』39。
- 中村清二 1944『田中館愛橋先生』中央公論社。
- Harold W. Stubblefield and Patrick Keane 1994 *Adult Education in the American Experience* Jossey-Bass Publisher.
- 三宅雪嶺 1946『大学今昔譚』我觀社。

文部省往復文書 東京大学大学文書館。

Lawrence Goldman 1995 Dons and workers : Oxford and adult education since 1850
Clarendon Press.

読売新聞 1887年3月23日朝刊、同3月24日朝刊、同4月5日朝刊、同4月20日朝刊、同4月27日
朝刊、同5月18日朝刊、1896年11月21日朝刊。

早稲田大学大学史編集所 1978『早稲田大学百年史』第1巻 早稲田大学。

早稲田大学編集部 1907『早稲田大学創業録 廿五年記念』早稲田大学出版部。

早稲田大学編集部 1982『早稲田大学百年史』第2巻 早稲田大学。